

新旧対照表

改正後	改正前
<p data-bbox="308 583 1092 632">公共工事における総合評価落札方式の手引き</p> <p data-bbox="587 1461 813 1545">福 井 県 平成30年4月</p>	<p data-bbox="1724 520 2543 569">公共工事における総合評価落札方式の手引き</p> <p data-bbox="2015 1440 2240 1524">福 井 県 平成29年8月</p> <p data-bbox="2119 1835 2139 1860">2</p>

1～2 (略)

3 評価方法の選択

要領第3条の運用は以下のとおりとする。

(1) (略)

(2) 実績評価型（簡易型）の適用対象

技術的な工夫の余地が小さな工事に適用する方式であり、技術提案は求めない。なお、事業規模等を勘案し、設計金額5,000万円（土木一式工事は7,000万円）以上2億円以下の工事は原則、実績評価型（簡易型）を適用する。3,000万円以上5,000万円（土木一式工事は7,000万円）未満の工事（現道上の舗装工事については1,000万円以上5,000万円未満の工事）については、企業の技術力等によって、工事価格の差異に比して、性能、機能等の工事の品質に相当程度の差異が生じ、総合的な価値の向上が期待できる工事等を中心に実施するものとする。

具体的には主たる工事内容が次表に該当する工事を対象とする。

事業分類	工事分類	対象工事
土木一式工事 鋼構造物工事	樋門・樋管工	全て
	揚排水機場	鉄筋コンクリート構造物を主要構造物とするもの
	堰・水門工	全て
	<u>護岸工</u>	<u>基礎形式として鋼矢板を用いるもの</u>
	海岸堤防、護岸、防波堤、係留施設工	<u>海上からのブロック据付を行うもの</u> ケーソン据付
	突堤・離岸堤工	<u>海上からのブロック据付を行うもの</u>
	シェッド工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁上部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁下部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	トンネル工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	農業用排水路工（ため池工事）	ため池堤体の築立を行うもの
	ほ場整備工（区画整理）	基盤の切盛を行うもの
	漁場工（魚礁沈設工事および着底基質設置工事）	<u>海上からのブロック据付を行うもの</u>
	法面処理工事	全て
舗装工事	交通量の多い現道上で、交通規制を行いながらの作業を伴うもの等 屋外体育施設として整備するもの	
建築工事	新築工事（木造、車庫等を除く。）	

1～2 (略)

3 評価方法の選択

要領第3条の運用は以下のとおりとする。

(1) (略)

(2) 実績評価型（簡易型）の適用対象

技術的な工夫の余地が小さな工事に適用する方式であり、技術提案は求めない。なお、事業規模等を勘案し、設計金額5,000万円以上2億円以下の工事は原則、実績評価型（簡易型）を適用する。3,000万円以上5,000万円未満の工事（現道上の舗装工事については1,000万円以上5,000万円未満の工事）については、企業の技術力等によって、工事価格の差異に比して、性能、機能等の工事の品質に相当程度の差異が生じ、総合的な価値の向上が期待できる工事等を中心に実施するものとする。

具体的には主たる工事内容が次表に該当する工事を対象とする。

事業分類	工事分類	対象工事
土木一式工事 鋼構造物工事	樋門・樋管工	全て
	揚排水機場	鉄筋コンクリート構造物を主要構造物とするもの
	堰・水門工	全て
	海岸堤防、護岸、防波堤、係留施設工	<u>12.5t/個を超えるブロック据付</u> ケーソン据付
	突堤・離岸堤工	<u>12.5t/個を超えるブロック据付</u>
	<u>砂防ダム工</u> <u>治山ダム工</u>	<u>全て</u>
	シェッド工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁上部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁下部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	トンネル工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	農業用排水路工（パイプライン工事）	鋼矢板あるいは軽量鋼矢板を打設もしくは圧入する土留工法による掘削の延長が1/2以上のもの
	農業用排水路工（ため池工事）	ため池堤体の築立を行うもの
	ほ場整備工（区画整理）	基盤の切盛を行うもの
	漁場工（魚礁沈設工事および着底基質設置工事）	<u>12.5t/個を超えるブロック据付</u>
法面処理工事	全て	
舗装工事	交通量の多い現道上で、交通規制を行いながらの作業を伴うもの等 屋外体育施設として整備するもの	
建築工事	新築工事（木造、車庫等を除く。）	
電気・電気通信工事	全て	
管工事	全て	

電気・電気通信工事		全て
管工事		全て
機械器具設置工事		全て

(3) 留意点

(1) (2)にかかわらず、要領第2条の基本的な考え方に照らして、施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とする工事等、総合評価落札方式を適用することが適切と考えられる工事については、設計金額によらず、総合評価落札方式を適用する。同様に、技術的な工夫の余地がほとんどない工事、および「工事成績評定を省略できる工事」については、総合評価落札方式を適用しないことができる。

4 評価値の算定

価格および技術提案等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計（評価点）を当該入札価格等^等で除して得た数値をもって行う「除算方式」とする。

(1) 低入札価格調査制度を適用する工事

$$\text{評価値} = \text{評価点} / \text{入札価格}$$

(2) 低入札価格調査制度を適用しない工事（基準価格の設定については要領第14条を参照）

ア 入札価格が基準価格以上の場合

$$\text{評価値} = \text{評価点} / \text{入札価格}$$

イ 入札価格が基準価格未満の場合

$$\text{評価値} = \text{評価点} / \{ \text{基準価格} + \alpha \times (\text{基準価格} - \text{入札価格}) \}$$

(係数 $\alpha = 3$)

【実績評価型（簡易型）】

$$\begin{aligned} \text{評価点} &= \text{標準点} + \text{技術評価点} \\ &= 100\text{点} + \text{最大}15\text{点} \end{aligned}$$

設計金額が2億円を超える工事^がで技術的な工夫の余地が小さな工事

$$\begin{aligned} \text{評価点} &= \text{標準点} + \text{施工体制評価点} + \text{技術評価点} \\ &= 70\text{点} + \text{最大}30\text{点} + \text{最大}15\text{点} \end{aligned}$$

【技術提案型（標準型）】

$$\begin{aligned} \text{評価点} &= \text{標準点} + \text{施工体制評価点} + \text{技術評価点} \\ &= 70\text{点} + \text{最大}30\text{点} + \text{最大}30\text{点} \end{aligned}$$

(例外として、設計金額が2億円以下のもので技術提案型（標準型）を適用する場合は、標準点を100点とし、施工体制評価点を設けないものとする。)

※ 最も評価値の高い者が整数部3桁となるように桁数の調整を行い、評価値は小数点第4位を四捨五入する。

6～8 (略)

8 入札手続のフロー（入札公告以降）

(1)～(2) (略)

機械器具設置工事		全て
----------	--	----

(3) 留意点

(1) (2)にかかわらず、要領第2条の基本的な考え方に照らして、施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とする工事等、総合評価落札方式を適用することが適切と考えられる工事については、設計金額によらず、総合評価落札方式を適用する。同様に、技術的な工夫の余地がほとんどない工事、総合評価落札方式を適用しないことができる。

4 評価値の算定

価格および技術提案等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計（評価点）を当該入札価格で除して得た数値をもって行う「除算方式」とする。

$$\text{評価値} = \text{評価点} / \text{入札価格}$$

【実績評価型（簡易型）】

$$\begin{aligned} \text{評価点} &= \text{標準点} + \text{技術評価点} \\ &= 100\text{点} + \text{最大}15\text{点} \end{aligned}$$

設計金額が2億円を超える工事^がで技術的な工夫の余地が小さな工事

$$\begin{aligned} \text{評価点} &= \text{標準点} + \text{施工体制評価点} + \text{技術評価点} \\ &= 70\text{点} + \text{最大}30\text{点} + \text{最大}15\text{点} \end{aligned}$$

【技術提案型（標準型）】

$$\begin{aligned} \text{評価点} &= \text{標準点} + \text{施工体制評価点} + \text{技術評価点} \\ &= 70\text{点} + \text{最大}30\text{点} + \text{最大}30\text{点} \end{aligned}$$

(例外として、設計金額が2億円以下のもので技術提案型（標準型）を適用する場合は、標準点を100点とし、施工体制評価点を設けないものとする。)

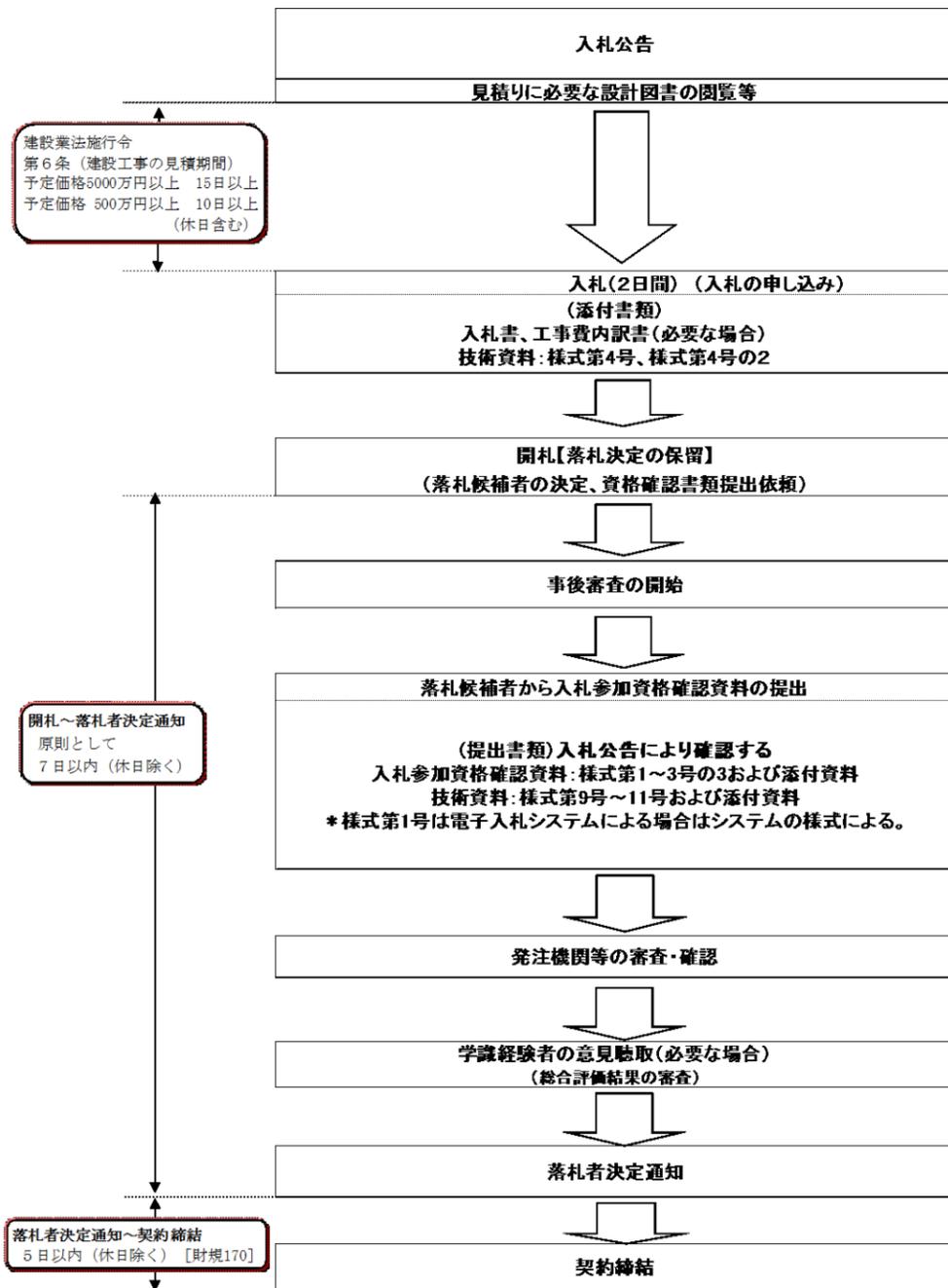
※ 最も評価値の高い者が整数部3桁となるように桁数の調整を行い、評価値は小数点第4位を四捨五入する。

6～8 (略)

8 入札手続のフロー（入札公告以降）

(1)～(2) (略)

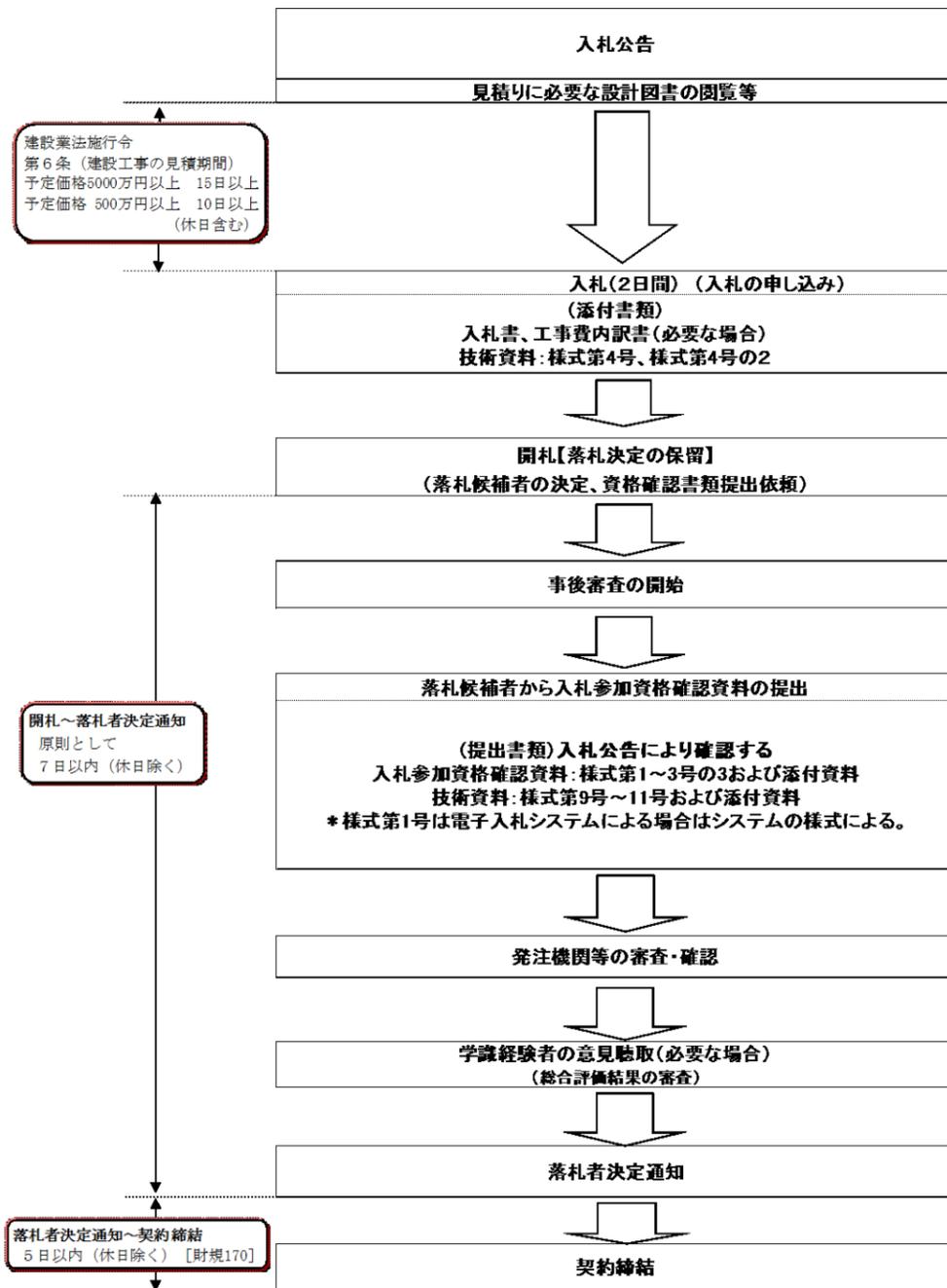
(3) (実績評価型(簡易型)) 【事後審査型】



【留意点】

- ・事後審査の対象となり、入札参加資格確認資料および技術資料の提出を求められるのは次のいずれかに該当する者である。なお、提出が無かった場合は、辞退したものと見なす。
 - ① 予定価格以下で応じた者の内、総合評価の結果、評価値順位が最上位の者。
 - ② 「①」の者に入札参加資格が認められなかった場合、または審査の結果「①」の者の技術評価点に変動があり評価値順位が最上位でなくなった場合、評価値順位が次順位の者。
- 入札参加資格を有する者が確認されるまで繰り返す。

(3) (実績評価型(簡易型)) 【事後審査型】



【留意点】

- ・事後審査の対象となり、入札参加資格確認資料および技術資料の提出を求められるのは次のいずれかに該当する者である。なお、提出が無かった場合は、辞退したものと見なす。
 - ③ 総合評価失格基準価格以上、予定価格以下で応じた者の内、総合評価の結果、評価値順位が最上位の者。
 - ④ 「①」の者に入札参加資格が認められなかった場合、または審査の結果「①」の者の技術評価点に変動があり評価値順位が最上位でなくなった場合、評価値順位が次順位の者。
- 入札参加資格を有する者が確認されるまで繰り返す。

9 (略)

10 評価項目および評価基準

(A) 略

(B) 企業の技術力(様式第9号、第10号、第10号の2)

(a) 施工実績

過去20年間(※)に元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の実績を評価する。

(※過去20年間の定義は、今回発注する工事の入札公告日の属する年度から遡って20年前の年度の4月1日から今回公告する案件の入札の申し込みを行った日までとする。)

(参考図)

20年前																			今回案件発注年度	
H10年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30年度
4月1日																				を入札した申し込み
※過去20年間の定義																				

- ・加点対象となる同種工事の種類、規模等を公告に明示する。
- ・福井県、国、その他公共発注機関、民間が発注した同種工事の施工実績を評価する。
- ・技術資料には評価対象となる実績を1件記入すること。
- ・CORINS工事カルテ、施工図、契約書等の写しにより確認する。(必要最低限で可)

(b) (略)

(c) 優良工事表彰

福井県優良工事表彰を受賞した企業を評価する。(直近の2か年)

- ・優秀賞、優良賞、特別賞を対象とするが、表彰名による区別は行わない。ただし、特別賞は「福井県優良工事等事業者表彰要綱」第4条の(1)および(2)を満たすものに限り評価の対象とする。
- ・対象業種は発注者が指定する業種(工事成績に準じる。)
- ・事務所長賞、国または市町など他の機関における表彰は対象外とする。
- ・毎年の表彰日の翌日以降に公告する案件から対象年度を切替える。
- ・評価は申請に基づき行う。

・優良工事表彰受賞による加点申請(以下、優良工事加点申請という。)を行った入札により落札した工事の契約は、発注機関毎に、入札公告日の属する各年(※)あたり原則1回限りとする。

※ここでいう各年の年とは、優良工事表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日までの期間(約1年間)とする。

・「舗装」および「法面処理」の業種における優良工事表彰については、「平成30年度の優良工事表彰日」翌日以降に公告する案件から、過去2か年の表彰を評価対象とする。(例:平成30年度優良工事表彰日翌日以降の場合は、平成29・30年度表彰を評価対象とする。)

(1)~(5) (略)

(d)~(e) (略)

9 (略)

10 評価項目および評価基準

(A) 略

(B) 企業の技術力(様式第9号、第10号、第10号の2)

(a) 施工実績

過去15年間(※)に元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の実績を評価する。

(※過去15年間の定義は、今回発注する工事の入札公告日の属する年度から遡って15年前の年度の4月1日から今回公告する案件の入札の申し込みを行った日までとする。)

(参考図)

15年前														今回案件発注年度	
H12年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27年度
4月1日															を入札した申し込み
※過去15年間の定義															

- ・加点対象となる同種工事の種類、規模等を公告に明示する。
- ・福井県、国、その他公共発注機関、民間が発注した同種工事の施工実績を評価する。
- ・技術資料には評価対象となる実績を1件記入すること。
- ・CORINS工事カルテ、施工図、契約書等の写しにより確認する。(必要最低限で可)

(b) (略)

(c) 優良工事表彰

福井県優良工事表彰を受賞した企業を評価する。(直近の2か年)

- ・優秀賞、優良賞、特別賞を対象とするが、表彰名による区別は行わない。ただし、特別賞は「福井県優良工事等事業者表彰要綱」第4条の(1)および(2)を満たすものに限り評価の対象とする。
- ・対象業種は発注者が指定する業種(工事成績に準じる。)
- ・事務所長賞、国または市町など他の機関における表彰は対象外とする。
- ・毎年の表彰日の翌日以降に公告する案件から対象年度を切替える。
- ・評価は申請に基づき行う。

・優良工事表彰受賞による加点申請(以下、優良工事加点申請という。)を行った入札により落札した工事の契約は、発注機関毎に、入札公告日の属する各年(※)あたり原則1回限りとする。

※ここでいう各年の年とは、優良工事表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日までの期間(約1年間)とする。

(1)~(5) (略)

(d)~(e) (略)

(C) 配置予定技術者の技術力（様式第11号）

(a) 配置予定技術者の施工経験

今回配置する予定の主任（監理）技術者を評価対象とし、次の①または②の元請け企業の技術者としての経験を評価する。（表-1）

- ① 過去20年間（※1）の同種工事における主任（監理）技術者としての経験
- ② 過去20年間（※1）の同種工事における若手担当技術者（※2）としての経験

（※1 過去20年間の定義は、「（B）企業の技術力（a）施工実績」に準じる。）
 （※2 平成23年7月15日以降に入札公告された福井県発注の工事における担当技術者（担当技術者従事経験証明書により確認できる者に限る。）を含む。以下同じ）

- ・加点対象となる同種工事の種類、規模等を入札公告に明示する。
- ・完成・引渡し完了した工事の経験を評価する。
- ・同種工事の経験として主体的に関与していること。
- ・工期途中で主任（監理）技術者等を交代した経験については原則評価しない。ただし、鋼橋上部工事等、工場製作と架設等の現場施工の各々の従事期間に異なる主任（監理）技術者を配置することが認められる工事においては、工場製作期間における配置予定技術者は工場製作の経験を評価し、現場施工期間における配置予定技術者は現場施工の経験を評価した上で、評価点の合計が最低となる者で評価する。（評価点の判定方法についてはp.21参照）
- ・原則として、福井県、国、その他公共発注機関、民間が発注した工事の施工経験を評価する。
- ・若手担当技術者として従事した経験を同種工事の経験とする場合には、福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書を提出すること。
- ・現場代理人として従事した経験は同種工事としては評価しない。
- ・CORINS工事カルテ、施工図、契約書等の写しを提出すること。
（必要最低限で可）

（表-1）

今回発注工事における評価対象者	評価内容 （①または②を評価）
配置予定技術者 （主任（監理） 技術者）	① 過去20年間の同種工事における主任（監理）技術者としての経験
	② 過去20年間の同種工事における若手担当技術者（表-2）としての経験

（表-2）

評価条件	経験した工事の業種	CORINS登録	福井県による若手担当技術者の従事経験証明（※3）
右の条件を満たす今回発注工事と同種工事（※2）であること	今回発注工事と同一業種（※1）の工事	必須	必須

（※1）ここでいう同一業種の「業種」とは、「土木一式工事」、「建築一式工事」、「鋼構造物工事」などの建設工事の種類とする。

（※2）「同種工事」とは、今回発注される工事と同種の工事のことをいう。

（例：（今回）トンネル → （過去）トンネル、（今回）鋼橋上部工 → （過去）鋼橋上部工）

（※3）若手担当技術者としての経験の場合のみ必要。「若手担当技術者従事経験証明書」は平成27年4月1日以降

(C) 配置予定技術者の技術力（様式第11号）

(b) 配置予定技術者の施工経験

今回配置する予定の主任（監理）技術者を評価対象とし、次の①または②の元請け企業の技術者としての経験を評価する。（表-1）

- ③ 過去15年間（※1）の同種工事における主任（監理）技術者としての経験
- ④ 過去15年間（※1）の同種工事における若手担当技術者（※2）としての経験

（※1 過去15年間の定義は、「（B）企業の技術力（a）施工実績」に準じる。）
 （※2 平成23年7月15日以降に入札公告された福井県発注の工事における担当技術者（担当技術者従事経験証明書により確認できる者に限る。）を含む。以下同じ）

- ・加点対象となる同種工事の種類、規模等を入札公告に明示する。
- ・完成・引渡し完了した工事の経験を評価する。
- ・同種工事の経験として主体的に関与していること。
- ・工期途中で主任（監理）技術者等を交代した経験については原則評価しない。ただし、鋼橋上部工事等、工場製作と架設等の現場施工の各々の従事期間に異なる主任（監理）技術者を配置することが認められる工事においては、工場製作期間における配置予定技術者は工場製作の経験を評価し、現場施工期間における配置予定技術者は現場施工の経験を評価した上で、評価点の合計が最低となる者で評価する。（評価点の判定方法についてはp.21参照）
- ・原則として、福井県、国、その他公共発注機関、民間が発注した工事の施工経験を評価する。
- ・若手担当技術者として従事した経験を同種工事の経験とする場合には、福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書を提出すること。
- ・現場代理人として従事した経験は同種工事としては評価しない。
- ・CORINS工事カルテ、施工図、契約書等の写しを提出すること。
（必要最低限で可）

（表-1）

今回発注工事における評価対象者	評価内容 （①または②を評価）
配置予定技術者 （主任（監理） 技術者）	③ 過去15年間の同種工事における主任（監理）技術者としての経験
	④ 過去15年間の同種工事における若手担当技術者（表-2）としての経験

（表-2）

評価条件	経験した工事の業種	CORINS登録	福井県による若手担当技術者の従事経験証明（※3）
右の条件を満たす今回発注工事と同種工事（※2）であること	今回発注工事と同一業種（※1）の工事	必須	必須

（※1）ここでいう同一業種の「業種」とは、「土木一式工事」、「建築一式工事」、「鋼構造物工事」などの建設工事の種類とする。

（※2）「同種工事」とは、今回発注される工事と同種の工事のことをいう。

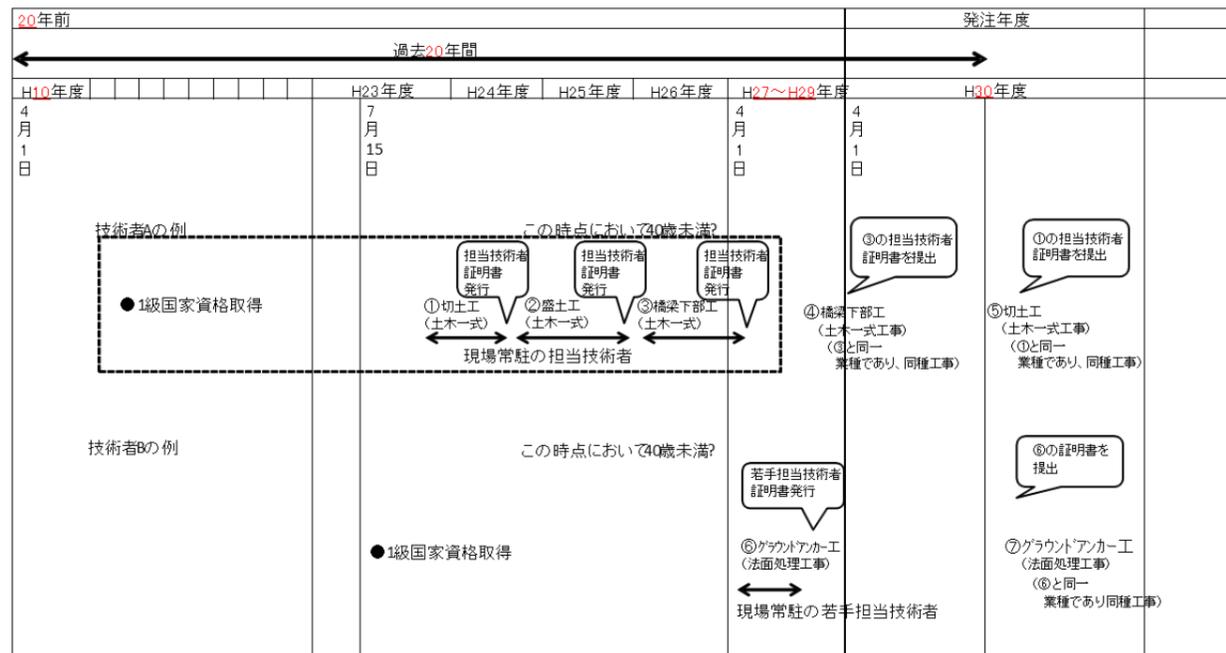
（例：（今回）トンネル → （過去）トンネル、（今回）鋼橋上部工 → （過去）鋼橋上部工）

（※3）若手担当技術者としての経験の場合のみ必要。「若手担当技術者従事経験証明書」は平成27年4月1日以降に

に入札公告された福井県発注の工事の完成後から、当該工事の発注機関（発注事務所）で発行を開始する。若手担当技術者従事経験証明書の発行を希望する場合は、若手担当技術者の常駐条件を満たした上で、原則、当該工事の完成通知書と共に「若手担当技術者従事経験証明申請書」を発注機関（発注事務所）に提出すること。（完成通知の日から30日以内に申請のあったものについて証明書を発行する。）（平成23年7月15日以降に入札公告された福井県発注の工事において発行された担当技術者従事経験証明書でも可とする。）

若手担当技術者が工事期間中に常駐しなかった場合は従事経験証明書を発行しない。（発注者はCORINS等により当該工事の完成日における主任（監理）技術者の専任状況、若手担当技術者の工事期間中におけるCORINS登録状況等を確認する。）

（参考図）



※技術者Aの場合

- ①、②、③の工事はいずれも④、⑤の工事と同一業種であり、契約金額が2,500万円（建築一式工事にあつては5,000万円）以上であること。
- 現場常駐の担当技術者として従事する①、②、③の工事の入札公告は平成23年7月15日以降であること。
- 1級国家資格は①、②、③のそれぞれの工事に従事する以前に取得していること。
- 上記をすべて満たした場合、それぞれの工事の完成以降に入札の申し込みを行う案件について、現場常駐の若手担当技術者としての同種工事の施工経験を評価する。
- ④の工事については、同種工事③の施工経験を評価する。
- ⑤の工事については、同種工事①の施工経験を評価する。

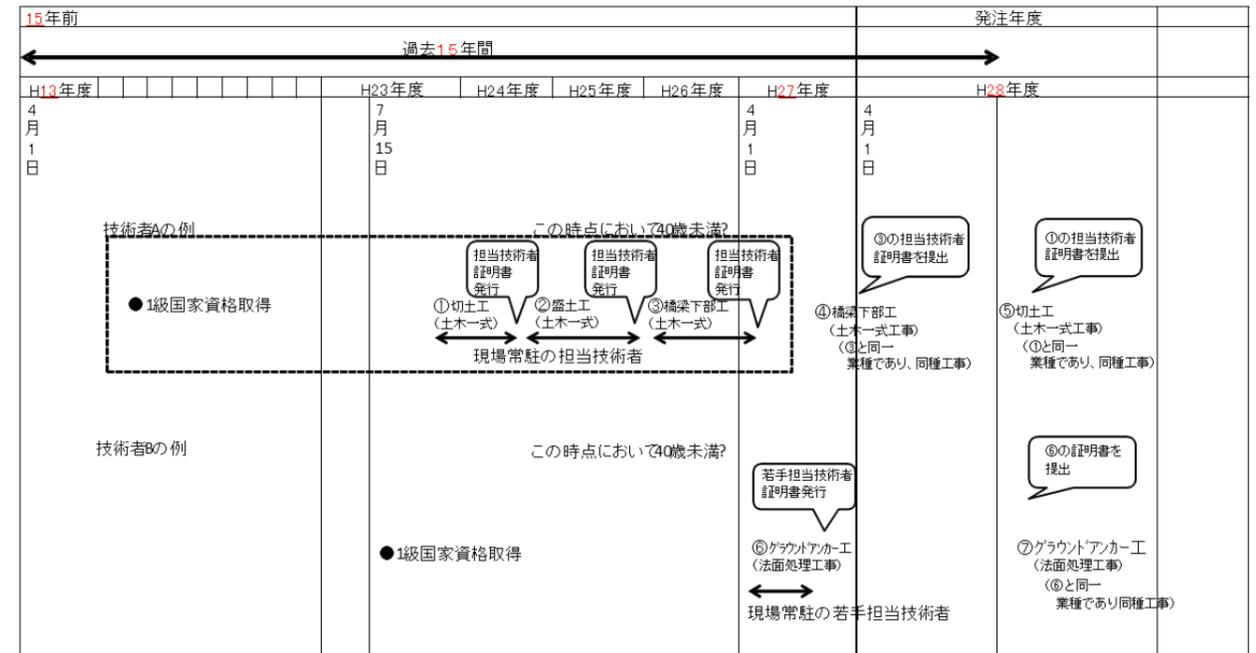
※技術者Bの場合

- ⑥の工事は⑦の工事と同一業種であること。
- 現場常駐の若手担当技術者として従事する⑥の工事の入札公告は平成27年4月1日以降であること。
- 1級国家資格は⑥の工事の入札申し込みを行った日以前に取得していること。
- 上記をすべて満たした場合、⑥の工事の完成以降に入札の申し込みを行う案件（⑦の工事）について、現場常駐の若手担当技術者としての同種工事⑥の施工経験を評価する。

入札公告された福井県発注の工事の完成後から、当該工事の発注機関（発注事務所）で発行を開始する。若手担当技術者従事経験証明書の発行を希望する場合は、若手担当技術者の常駐条件を満たした上で、原則、当該工事の完成通知書と共に「若手担当技術者従事経験証明申請書」を発注機関（発注事務所）に提出すること。（完成通知の日から30日以内に申請のあったものについて証明書を発行する。）（平成23年7月15日以降に入札公告された福井県発注の工事において発行された担当技術者従事経験証明書でも可とする。）

若手担当技術者が工事期間中に常駐しなかった場合は従事経験証明書を発行しない。（発注者はCORINS等により当該工事の完成日における主任（監理）技術者の専任状況、若手担当技術者の工事期間中におけるCORINS登録状況等を確認する。）

（参考図）



※技術者Aの場合

- ①、②、③の工事はいずれも④、⑤の工事と同一業種であり、契約金額が2,500万円（建築一式工事にあつては5,000万円）以上であること。
- 現場常駐の担当技術者として従事する①、②、③の工事の入札公告は平成23年7月15日以降であること。
- 1級国家資格は①、②、③のそれぞれの工事に従事する以前に取得していること。
- 上記をすべて満たした場合、それぞれの工事の完成以降に入札の申し込みを行う案件について、現場常駐の若手担当技術者としての同種工事の施工経験を評価する。
- ④の工事については、同種工事③の施工経験を評価する。
- ⑤の工事については、同種工事①の施工経験を評価する。

※技術者Bの場合

- ⑥の工事は⑦の工事と同一業種であること。
- 現場常駐の若手担当技術者として従事する⑥の工事の入札公告は平成27年4月1日以降であること。
- 1級国家資格は⑥の工事の入札申し込みを行った日以前に取得していること。
- 上記をすべて満たした場合、⑥の工事の完成以降に入札の申し込みを行う案件（⑦の工事）について、現場常駐の若手担当技術者としての同種工事⑥の施工経験を評価する。

(b)～(c) (略)

(d) 優良工事表彰

福井県優良工事表彰を受賞した工事における主任（監理）技術者として従事した経験を評価する。（直近の2か年）

- ・評価は申請に基づき行う。
- ・福井県優良工事表彰を受賞した工事における主任（監理）技術者として従事した経験による加点申請を行った工事の契約は、発注機関毎に、入札公告日の属する各年（※）あたり原則1回限りとする。
※ここでいう各年の年とは、優良工事表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日までの期間（約1年間）とする。
- ・評価方法は「(B) 企業の技術力 (c)優良工事表彰」に準じる。

なお、鋼橋上部工事等で、同一の工事において工場製作と現場施工の各々の従事期間に異なる主任（監理）技術者を配置し優良工事表彰を受賞している場合は、さらに以下の①～③の制約条件があるため注意すること。

- ①工場製作を担当して優良工事表彰を受賞した技術者は工場製作期間限定の配置予定技術者、現場施工を担当して優良工事表彰を受賞した技術者は現場施工期間限定の配置予定技術者として優良工事加点申請を行う場合のみ評価する。
- ②いずれか1名の優良工事加点申請を行った時点で、その入札における落札が決定するまで、他方の者は当該発注機関における他の入札への優良工事加点申請ができなくなり、さらに落札した場合は両者が当該発注機関のその年（※）におけるその後の優良工事加点申請ができない。（※ここでいう年とは、優良工事表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日までの期間（約1年間）をいう。）

③申請できる入札のケースについては、「(B) 企業の技術力 (c)優良工事表彰」に準じる。なお、様式については、「様式第9号」を「様式第11号」に読み替える。
(評価点の判定方法についてはp.22参照)

- ・現場代理人および若手担当技術者として従事した工事の受賞経験は評価しない。
- ・配置予定技術者が、受賞時に所属していた企業と異なる企業に所属している場合には評価しない。
- ・共同企業体として表彰を受けたものは、代表者の主任（監理）技術者の従事経験を評価対象とする。
- ・評価基準

優良工事表彰受賞の経験による加点申請	配点
優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0

・「舗装」および「法面処理」の業種における優良工事表彰については、「平成30年度の優良工事表彰日」翌日以降に公告する案件から、過去2か年の表彰を評価対象とする。（例：平成30年度優良工事表彰日翌日以降の場合は、平成29・30年度表彰を評価対象とする。）

(e) (略)

(D) 企業の地域性・社会性（様式第9号、第9号の4）

(a)～(b) (略)

(c) 地域貢献度

①～③ (略)

(b)～(c) (略)

(d) 優良工事表彰

福井県優良工事表彰を受賞した工事における主任（監理）技術者として従事した経験を評価する。（直近の2か年）

- ・評価は申請に基づき行う。
- ・福井県優良工事表彰を受賞した工事における主任（監理）技術者として従事した経験による加点申請を行った工事の契約は、発注機関毎に、入札公告日の属する各年（※）あたり原則1回限りとする。
※ここでいう各年の年とは、優良工事表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日までの期間（約1年間）とする。
- ・評価方法は「(B) 企業の技術力 (c)優良工事表彰」に準じる。

なお、鋼橋上部工事等で、同一の工事において工場製作と現場施工の各々の従事期間に異なる主任（監理）技術者を配置し優良工事表彰を受賞している場合は、さらに以下の①～③の制約条件があるため注意すること。

- ①工場製作を担当して優良工事表彰を受賞した技術者は工場製作期間限定の配置予定技術者、現場施工を担当して優良工事表彰を受賞した技術者は現場施工期間限定の配置予定技術者として優良工事加点申請を行う場合のみ評価する。
- ②いずれか1名の優良工事加点申請を行った時点で、その入札における落札が決定するまで、他方の者は当該発注機関における他の入札への優良工事加点申請ができなくなり、さらに落札した場合は両者が当該発注機関のその年（※）におけるその後の優良工事加点申請ができない。（※ここでいう年とは、優良工事表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日までの期間（約1年間）をいう。）

③申請できる入札のケースについては、「(B) 企業の技術力 (c)優良工事表彰」に準じる。なお、様式については、「様式第9号」を「様式第11号」に読み替える。
(評価点の判定方法についてはp.22参照)

- ・現場代理人および若手担当技術者として従事した工事の受賞経験は評価しない。
- ・配置予定技術者が、受賞時に所属していた企業と異なる企業に所属している場合には評価しない。
- ・共同企業体として表彰を受けたものは、代表者の主任（監理）技術者の従事経験を評価対象とする。
- ・評価基準

優良工事表彰受賞の経験による加点申請	配点
優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0

(e) (略)

(D) 企業の地域性・社会性（様式第9号、第9号の4）

(a)～(b) (略)

(c) 地域貢献度

①～③ (略)

④建築一式工事

企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無を評価する。

- ・福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および健康保険証の写しにより確認する。
- ・評価基準

判定士の有無	配点
3名以上（設計金額が2億円を超える工事）	0.5
2名以上（設計金額が2億円以下の工事）	0.5
上記以外	0

⑤建築一式工事

企業の福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無を評価する。

- ・協定の締結を証明するものの写しを提出すること。
- ・評価基準

判定士の有無	配点
災害協定の締結あり	0.5
災害協定の締結なし	0

⑥営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事

企業の福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無を評価する。

- ・協定の締結を証明するものの写しを提出すること。
- ・管工事においては県有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては県有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては県有機械設備または県有電気設備に係る協定に限る。
- ・評価基準

判定士の有無	配点
災害協定の締結あり	1.0
災害協定の締結なし	0

④建築一式工事

企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無を評価する。

- ・福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および健康保険証の写しにより確認する。
- ・評価基準

判定士の有無	配点
3名以上（設計金額が2億円を超える工事）	0.5
2名以上（設計金額が2億円以下の工事）	0.5
上記以外	0

1.3 落札者決定基準（評価項目）〔例〕

(1) 土木一式工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	
企業 の 技術 力	(a) 同種工事の施工実績の有無 〔平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	過去2.0年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0	
			上記以外	0.0	
			8.0点以上	3.5	
	(b) 工事成績 〔業種：土木一式〕 〔平成○年度および平成○年度〕	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	7.0点以上 8.0点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5 7.0点未満	0.5～ 3.2 0.0	
6 ・ 0 点	(c) 優良工事表彰 〔業種：土木一式〕 〔平成○年度表彰、平成○年度表彰〕	過去2年間に福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり 優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
			IS9001認証を取得しているか？ 上記以外	0.5 0.0	
	配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力	(a) 同種工事の施工経験の有無 〔平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	配置予定技術者が過去2.0年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0
				上記以外	0.0
			1級土木施工管理技士の資格を保有 上記以外	1.0 0.0	
(b-2) 配置予定技術者の保有する資格		配置予定技術者の保有する資格 ① 1級土木施工管理技士 ② コンクリートの品質確保に資する資格	左記①および②の資格を保有 左記①または②の資格を保有 上記以外	1.0 0.5 0.0	
(b-3) 配置予定技術者の保有する資格		配置予定技術者の保有する資格	コンクリートの品質確保に資する資格 上記以外	0.5 0.0	
(c) 若手担当技術者の常駐		専任の監理技術者等の下で、一級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐 上記以外	0.5 0.0	
(d) 優良工事表彰受賞経験 〔業種：土木一式〕 〔平成○年度表彰、平成○年度表彰〕		過去2年間に福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり 優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
		(e) 配置予定技術者の継続学習への取組状況	(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度（CPDS）における取得ユニット数 【推奨ユニット数】 1年間で2.0ユニット以上 2年間で4.0ユニット以上 5年間で10.0ユニット以上 のうちいずれかを満たすもの	推奨ユニット数以上を取得している 推奨ユニット数の半分以上を取得している 上記以外	1.0 0.5 0.0
(e-2) 配置予定技術者の継続学習への取組状況		(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度（CPDS）における取得ユニット数 【推奨ユニット数】 1年間で2.0ユニット以上 2年間で4.0ユニット以上 5年間で10.0ユニット以上 のうちいずれかを満たすもの	推奨ユニット数以上を取得している 上記以外	0.5 0.0	
企業 の 地 域 性 、 社 会 性		(a) 地域精進度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5 1.0
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0	
			上記以外	0.0	
	(b) 社会貢献度	① 広域防災への取組	取組あり 取組なし	0.5 0.0	
② 福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無		災害協定の締結あり 災害協定の締結なし	1.0 0.0		
(c) 地域貢献度 〔平成○年度または平成○年度〕	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	実績あり 実績なし	1.0 0.0		
5 ・ 5 点	(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ① 元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する	(1) および(2)を満たす 上記以外	0.5 0.0	
		(2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表3参照）に県産品を活用する			
満 点	技術提案を求める標準型			30.0	
	技術提案を求めない簡易型			15.0	

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
2. 入札に参加する者に必要な資格において配置予定技術者の保有資格を一級土木施工管理技士のみ求めている場合には、一級土木施工管理技士の資格は評価の対象としない。
3. 特記仕様書【別表3】県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準「(1) および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。
4. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
5. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。

1.3 落札者決定基準（評価項目）〔例〕

(1) 土木一式工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	
企業 の 技術 力	(a) 同種工事の施工実績の有無 〔平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	過去1.5年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0	
			上記以外	0.0	
			8.0点以上	3.5	
	(b) 工事成績 〔業種：土木一式〕 〔平成○年度および平成○年度〕	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	7.0点以上 8.0点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5 7.0点未満	0.5～ 3.2 0.0	
6 ・ 0 点	(c) 優良工事表彰 〔業種：土木一式〕 〔平成○年度表彰、平成○年度表彰〕	過去2年間に福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり 優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
			IS9001認証を取得しているか？ 上記以外	0.5 0.0	
	配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力	(a) 同種工事の施工経験の有無 〔平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	配置予定技術者が過去1.5年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0
				上記以外	0.0
			1級土木施工管理技士の資格を保有 上記以外	1.0 0.0	
(b-2) 配置予定技術者の保有する資格		配置予定技術者の保有する資格 ① 1級土木施工管理技士 ② コンクリートの品質確保に資する資格	左記①および②の資格を保有 左記①または②の資格を保有 上記以外	1.0 0.5 0.0	
(b-3) 配置予定技術者の保有する資格		配置予定技術者の保有する資格	コンクリートの品質確保に資する資格 上記以外	0.5 0.0	
(c) 若手担当技術者の常駐		専任の監理技術者等の下で、一級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐 上記以外	0.5 0.0	
(d) 優良工事表彰受賞経験 〔業種：土木一式〕 〔平成○年度表彰、平成○年度表彰〕		過去2年間に福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり 優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
		(e) 配置予定技術者の継続学習への取組状況	(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度（CPDS）における取得ユニット数 【推奨ユニット数】 1年間で2.0ユニット以上 2年間で4.0ユニット以上 5年間で10.0ユニット以上 のうちいずれかを満たすもの	推奨ユニット数以上を取得している 推奨ユニット数の半分以上を取得している 上記以外	1.0 0.5 0.0
(e-2) 配置予定技術者の継続学習への取組状況		(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度（CPDS）における取得ユニット数 【推奨ユニット数】 1年間で2.0ユニット以上 2年間で4.0ユニット以上 5年間で10.0ユニット以上 のうちいずれかを満たすもの	推奨ユニット数以上を取得している 上記以外	0.5 0.0	
企業 の 地 域 性 、 社 会 性		(a) 地域精進度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5 1.0
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0	
			上記以外	0.0	
	(b) 社会貢献度	① 広域防災への取組	取組あり 取組なし	0.5 0.0	
② 福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無		災害協定の締結あり 災害協定の締結なし	1.0 0.0		
(c) 地域貢献度 〔平成○年度または平成○年度〕	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	実績あり 実績なし	1.0 0.0		
5 ・ 5 点	(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ① 元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する	(1) および(2)を満たす 上記以外	0.5 0.0	
		(2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表3参照）に県産品を活用する			
満 点	技術提案を求める標準型			30.0	
	技術提案を求めない簡易型			15.0	

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
2. 入札に参加する者に必要な資格において配置予定技術者の保有資格を一級土木施工管理技士のみ求めている場合には、一級土木施工管理技士の資格は評価の対象としない。
3. 特記仕様書【別表3】県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準「(1) および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。
4. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
5. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。

(2) 鋼構造物工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技術 力 6 ・ 5 点	(a)同種工事の施工実績の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去2.0年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか?	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0
		上記以外		0.0
	(b)工事成績 「業種：鋼構造物」 (平成○年度および平成○年度)	福井県が発注する工事(県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事(○○○○))の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか?	8.0点以上 7.0点以上 8.0点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5 7.0点未満	3.5 0.5～ 3.2 0.0
		(c)優良工事表彰 「業種：鋼構造物」(平成○年度表彰、平成○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり 優良工事表彰受賞による加点申請なし(または受賞なし)
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか?	ISO9001認証を取得している。 上記以外	0.5 0.0
	(e)技能資格を保有する自社雇用技能者の配置	主たる鉄工作业(※)のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作业の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士(構造物鉄工作业)」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事するか?	左記の内容のとおり従事する 上記以外	0.5 0.0
配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点	(a)同種工事の施工経験の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去2.0年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか?	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0
		上記以外		0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士の資格を保有 上記以外	1.0 0.0
	(c)若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐 上記以外	0.5 0.0
		(d)優良工事表彰受賞経験 「業種：鋼構造物」(平成○年度表彰、平成○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり 優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし(または受賞なし)
	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPD S)における取得ユニット数 [推奨ユニット数]	推奨ユニット数以上を取得している	1.0
1年間で2.0ユニット以上 2年間で4.0ユニット以上 5年間で10.0ユニット以上のうちいずれかを満たすもの		推奨ユニット数の半分以上を取得している 上記以外	0.5 0.0	
企業 の 地 域 性 、 社 会 性 4 ・ 0 点	(a)地域精進度	主たる営業所の所在地	○○市(町)に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり) ○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり) 上記以外	2.5 1.0 0.0
		(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する(別表1参照) ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する	(1)および(2)を満たす	0.5
		(2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(特記仕様書 別表3参照)に県産品を活用する	上記以外	0.0
満点		技術提案を求める標準型	29.0	
		技術提案を求めない簡易型	14.0	

(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
 2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
 3. 配置予定技術者(主任(監理)技術者)については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。
 4. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
 5. 特記仕様書[別表3]県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準「(1)および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。
 ※「主たる鉄工作业」とは、工場製作における、仮付けのための罫書き作業、仮付け作業、溶接作業、仮組立作業のことをいう。また、当評価項目が加点され契約した工事において、主たる鉄工作业の一部でも下請けに出した場合、または主たる鉄工作业の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士(構造物鉄工作业)」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事しなかった場合は別記1のペナルティの対象とする。

(2) 鋼構造物工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技 術 力 6 ・ 5 点	(a)同種工事の施工実績の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去1.5年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか?	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0
		上記以外		0.0
	(b)工事成績 「業種：鋼構造物」 (平成○年度および平成○年度)	福井県が発注する工事(県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事(○○○○))の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか?	8.0点以上 7.0点以上 8.0点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5 7.0点未満	3.5 0.5～ 3.2 0.0
		(c)優良工事表彰 「業種：鋼構造物」(平成○年度表彰、平成○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり 優良工事表彰受賞による加点申請なし(または受賞なし)
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか?	ISO9001認証を取得している。 上記以外	0.5 0.0
	(e)技能資格を保有する自社雇用技能者の配置	主たる鉄工作业(※)のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作业の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士(構造物鉄工作业)」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事するか?	左記の内容のとおり従事する 上記以外	0.5 0.0
配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点	(a)同種工事の施工経験の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去1.5年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか?	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0
		上記以外		0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士の資格を保有 上記以外	1.0 0.0
	(c)若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐 上記以外	0.5 0.0
		(d)優良工事表彰受賞経験 「業種：鋼構造物」(平成○年度表彰、平成○年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり 優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし(または受賞なし)
	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPD S)における取得ユニット数 [推奨ユニット数]	推奨ユニット数以上を取得している	1.0
1年間で2.0ユニット以上 2年間で4.0ユニット以上 5年間で10.0ユニット以上のうちいずれかを満たすもの		推奨ユニット数の半分以上を取得している 上記以外	0.5 0.0	
企業 の 地 域 性 、 社 会 性 4 ・ 0 点	(a)地域精進度	主たる営業所の所在地	○○市(町)に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり) ○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり) 上記以外	2.5 1.0 0.0
		(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する(別表1参照) ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する	(1)および(2)を満たす	0.5
		(2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(特記仕様書 別表3参照)に県産品を活用する	上記以外	0.0
満点		技術提案を求める標準型	29.0	
		技術提案を求めない簡易型	14.0	

(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
 2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
 3. 配置予定技術者(主任(監理)技術者)については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。
 4. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
 5. 特記仕様書[別表3]県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準「(1)および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。
 ※「主たる鉄工作业」とは、工場製作における、仮付けのための罫書き作業、仮付け作業、溶接作業、仮組立作業のことをいう。また、当評価項目が加点され契約した工事において、主たる鉄工作业の一部でも下請けに出した場合、または主たる鉄工作业の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士(構造物鉄工作业)」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事しなかった場合は別記1のペナルティの対象とする。

(3) 建築一式工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技術 力 6 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工実績の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去2.0年間の企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 工事成績 「業種：建築一式」 (平成〇～〇年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上	3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5	0.5～3.2
	(c) 優良工事表彰 「業種：建築一式」(平成〇年度表彰、平成〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.0
	(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得している？	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
	配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 4 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去2.0年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの				1.0
上記以外				0.0
(b) 配置予定技術者の保有資格		配置予定技術者の保有資格	1級建築士かつ1級建築施工管理技士保有（設計金額7千円以上の工事） 1級建築士または1級建築施工管理技士保有（設計金額7千円未満の工事）	1.0
			上記以外	0.0
(c) 若手担当技術者の常駐		専任の監理技術者等の下で、1級建築士または1級建築施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
	上記以外		0.0	
(d) 優良工事表彰受賞経験 「業種：建築一式」 (平成〇〇年度表彰、平成〇〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5	
		優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.0	
(e) 配置予定技術者の継続学習への取組状況	建築士会C P D制度または建築C P D(継続能力/職能開発)情報提供制度における取得単位数 [推奨単位数] 12単位/年間 または、24単位/2年間	推奨単位数以上を取得している	0.5	
		上記以外	0.0	
企業 の 地 域 性 ・ 社 会 性 5 ・ 0 点	(a) 地域精進度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
			〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c) 地域貢献度	企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無	3名以上(設計金額2億円を超える工事) 2名以上(設計金額2億円以下の工事)	0.5
			上記以外	0.0
	(d) 県内企業および県産品の活用	福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	0.5
			災害協定の締結なし	0.0
			(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合 ① 元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目数以上(〇〇品目以上)	0.5
上記以外	0.0			
満点	技術提案を求める標準型			30.0
	技術提案を求めない簡易型			15.0

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については、別記1のとおりとする。
2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
3. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。

(4) 舗装工事

(3) 建築一式工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技術 力 6 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工実績の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去1.5年間の企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 工事成績 「業種：建築一式」 (平成〇～〇年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上	3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5	0.5～3.2
	(c) 優良工事表彰 「業種：建築一式」(平成〇年度表彰、平成〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.0
	(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得している？	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
	配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 4 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去1.5年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの				1.0
上記以外				0.0
(b) 配置予定技術者の保有資格		配置予定技術者の保有資格	1級建築士かつ1級建築施工管理技士保有（設計金額7千円以上の工事） 1級建築士または1級建築施工管理技士保有（設計金額7千円未満の工事）	1.0
			上記以外	0.0
(c) 若手担当技術者の常駐		専任の監理技術者等の下で、1級建築士または1級建築施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
	上記以外		0.0	
(d) 優良工事表彰受賞経験 「業種：建築一式」 (平成〇〇年度表彰、平成〇〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5	
		優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.0	
(e) 配置予定技術者の継続学習への取組状況	建築士会C P D制度または建築C P D(継続能力/職能開発)情報提供制度における取得単位数 [推奨単位数] 12単位/年間 または、24単位/2年間	推奨単位数以上を取得している	0.5	
		上記以外	0.0	
企業 の 地 域 性 ・ 社 会 性 5 ・ 0 点	(a) 地域精進度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
			〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c) 地域貢献度	企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無	3名以上(設計金額2億円を超える工事) 2名以上(設計金額2億円以下の工事)	1.0
			上記以外	0.0
	(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合 ① 元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目数以上(〇〇品目以上)	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
			技術提案を求める標準型	30.0
満点	技術提案を求めない簡易型			15.0

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については、別記1のとおりとする。
2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
3. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。

(4) 舗装工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技術 力 6 ・ 0 点	(b) 同種工事の施工実績の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去 <u>2.0</u> 年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
		上記以外		0.0
	(b) 工事成績 「業種：舗装」 (平成○年度および平成○年度)	福井県が発注する工事(県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事(○○○○))の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5	0.5～ 3.2
		70点未満		0.0
	(c) 優良工事表彰 「業種：舗装」 (平成○年度表彰、平成○年度表彰)	過去2年間に福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。	0.5	
		上記以外		0.0
配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去 <u>2.0</u> 年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
		上記以外		0.0
	(b) 配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級舗装施工管理技術者の資格を保有	1.0
		2級舗装施工管理技術者の資格を保有	0.5	
	上記以外		0.0	
(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5	
		上記以外		0.0
(d) 優良工事表彰受賞経験「業種：舗装」(平成○年度表彰、平成○年度表彰)	過去2年間に福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5	
	優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし(または受賞なし)	0.0		
企業 の 地 域 性 ・ 社 会 性 5 ・ 0 点	(a) 地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市(町)に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
		○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0	
		上記以外	0.0	
	(b) 社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
		災害協定の締結なし	0.0	
	(c) 地域貢献度 (平成○年度または平成○年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無	自社保有のグレードによる除雪契約実績あり	1.0
		上記以外の除雪作業の契約実績あり	0.5	
		実績なし	0.0	
	(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する(別表1参照) ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する	(1)および(2)を満たす	0.5
		(2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(特記仕様書 別表3参照)に県産品を活用する	上記以外	0.0
技術提案を求める標準型			29.5	
技術提案を求めない簡易型			14.5	
満点				

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の内容の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
2. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
3. 特記仕様書[別表3]県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準「(1)および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。

4. 優良工事表彰については、平成30年度の優良工事表彰日翌日以降に公告する案件から、過去2か年を評価対象とする。(例：平成30年度優良工事表彰日翌日以降の場合は、平成29・30年度表彰を評価対象とする。)なお、優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技術 力 5 ・ 5 点	(b) 同種工事の施工実績の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去 <u>1.5</u> 年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
		上記以外		0.0
	(b) 工事成績 「業種：舗装」 (平成○年度および平成○年度)	福井県が発注する工事(県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事(○○○○))の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上	3.5
		70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5	0.5～ 3.2	
	70点未満		0.0	
(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。	0.5	
		上記以外		0.0
配置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去 <u>1.5</u> 年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
		上記以外		0.0
	(b) 配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級舗装施工管理技術者の資格を保有	1.0
		2級舗装施工管理技術者の資格を保有	0.5	
	上記以外		0.0	
(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5	
		上記以外		0.0
企業 の 地 域 性 ・ 社 会 性 5 ・ 0 点	(a) 地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市(町)に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
		○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0	
		上記以外	0.0	
	(b) 社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
		災害協定の締結なし	0.0	
	(c) 地域貢献度 (平成○年度または平成○年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無	自社保有のグレードによる除雪契約実績あり	1.0
		上記以外の除雪作業の契約実績あり	0.5	
		実績なし	0.0	
	(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する(別表1参照) ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する	(1)および(2)を満たす	0.5
		(2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(特記仕様書 別表3参照)に県産品を活用する	上記以外	0.0
技術提案を求める標準型			28.5	
技術提案を求めない簡易型			13.5	
満点				

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の内容の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
2. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
3. 特記仕様書[別表3]県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準「(1)および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。

(5) 法面処理工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技術 力 6 ・ 5 点	(a) 同種工事の施工実績の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去2.0年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 工事成績 「業種：法面処理」 (平成○年度および平成○年度)	福井県が発注する工事(県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事(○○○○))の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上	3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5 70点未満	0.5～ 3.2 0.0
	(c) 優良工事表彰 「業種：法面処理」 【平成○年度表彰、平成○年度表彰】	過去2年間に福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.0
(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。	0.5	
		上記以外	0.0	
(e) 技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(※)	発注者が指定する下記の職種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事するか？ 指定職種 【○○○○○○○】	左記の内容のとおり従事する	0.5	
		上記以外	0.0	
配置 予定 技術 者の 3 ・ 5 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去2.0年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	のり面施工管理技術者、グラウンドアンカー施工士、地すべり防止工事士の資格を保有(案件により設定)	1.0
			上記以外	0.0
(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5	
		上記以外	0.0	
(d) 優良工事表彰受賞経験 「業種：法面処理」(平成○年度表彰、平成○年度表彰)	過去2年間に福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5	
		優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.0	
企業 の 地域 性、 社会 性 4 ・ 0 点	(a) 地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市(町)に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
			上記以外	0.0
			災害協定の締結あり	1.0
	(b) 社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結なし	0.0
(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する(別表1参照) ① 元請企業が「発注者が指定する職種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する職種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する職種」の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(特記仕様書 別表3参照)に県産品を活用する。	(1)および(2)を満たす	0.5	
		上記以外	0.0	
満点			技術提案を求める標準型	29.0
			技術提案を求めない簡易型	14.0

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
 2. 配置予定技術者(主任(監理)技術者)については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。
 3. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
 4. 特記仕様書【別表3】県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準「(1)および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。
 5. 優良工事表彰については、平成30年度の優良工事表彰翌日以降に公告する案件から、過去2か年を評価対象とする。(例：平成30年度優良工事表彰翌日以降の場合は、平成29・30年度表彰を評価対象とする。)なお、優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
 ※ 当評価項目が加点され契約した工事において、発注者が指定する職種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事しなかった場合は別記1のペナルティの対象とする。

(6) 管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事(営繕系を除く)

(5) 法面処理工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技術 力 6 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工実績の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去1.5年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 工事成績 「業種：法面処理」 (平成○年度および平成○年度)	福井県が発注する工事(県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事(○○○○))の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上	3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5 70点未満	0.5～ 3.2 0.0
	(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(e) 技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(※)	発注者が指定する下記の職種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事するか？ 指定職種 【○○○○○○○】	左記の内容のとおり従事する	0.5	
		上記以外	0.0	
配置 予定 技術 者の 3 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去1.5年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
(b) 配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	のり面施工管理技術者、グラウンドアンカー施工士、地すべり防止工事士の資格を保有(案件により設定)	1.0	
		上記以外	0.0	
(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5	
		上記以外	0.0	
企業 の 地域 性、 社会 性 4 ・ 0 点	(a) 地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市(町)に主たる営業所あり (○○土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
			上記以外	0.0
			災害協定の締結あり	1.0
	(b) 社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結なし	0.0
(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する(別表1参照) ① 元請企業が「発注者が指定する職種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する職種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する職種」の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(特記仕様書 別表3参照)に県産品を活用する。	(1)および(2)を満たす	0.5	
		上記以外	0.0	
満点			技術提案を求める標準型	28.0
			技術提案を求めない簡易型	13.0

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
 2. 配置予定技術者(主任(監理)技術者)については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。
 3. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
 4. 特記仕様書【別表3】県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「(1)および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。
 ※ 当評価項目が加点され契約した工事において、発注者が指定する職種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事しなかった場合は別記1のペナルティの対象とする。

(6) 管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	
企業 の 技 術 力 6 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工実績の有無 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去 <u>2.0</u> 年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5	
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0	
			上記以外	0.0	
	(b) 工事成績 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年度から平成〇年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上		3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5		0.5～ 3.2
		70点未満		0.0	
	(c) 優良工事表彰 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年度表彰、平成〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり		0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)		0.0
	(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。		0.5
			上記以外		0.0
配 置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去 <u>2.0</u> 年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5	
			(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0	
			上記以外	0.0	
	(b) 配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級〇〇工事施工管理技士の資格を保有		1.0
			上記以外		0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級〇〇施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐		0.5
			上記以外		0.0
	(d) 優良工事表彰受賞経験 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年度表彰、平成〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり		0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)		0.0
	企業 の 地 域 性 、 社 会 性 5 ・ 0 点	(a) 地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)				1.0	
上記以外				0.0	
(b) 社会貢献度		福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり		1.0
			災害協定の締結なし		0.0
(c) 地域貢献度 (平成〇年度または平成〇年度) ※管工事(営繕系を除く)のみ適用		過去2か年度における県または市町と消雪施設点検の契約を締結した実績の有無	実績あり		1.0
			実績なし		0.0
(d) 県内企業および県産品の活用		(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する ① 元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(別紙2)のうち〇〇品目以上に県産品を活用する	(1) および(2)を満たす		0.5
			上記以外		0.0
満点				技術提案を求める標準型	29.5
			技術提案を求めない簡易型	14.5	

(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。

2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

3. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	
企業 の 技 術 力 6 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工実績の有無 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去 <u>1.5</u> 年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5	
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0	
			上記以外	0.0	
	(b) 工事成績 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年度から平成〇年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上		3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5		0.5～ 3.2
		70点未満		0.0	
	(c) 優良工事表彰 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年度表彰、平成〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり		0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)		0.0
	(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。		0.5
			上記以外		0.0
配 置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去 <u>1.5</u> 年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5	
			(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0	
			上記以外	0.0	
	(b) 配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級〇〇工事施工管理技士の資格を保有		1.0
			上記以外		0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級〇〇施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐		0.5
			上記以外		0.0
	(d) 優良工事表彰受賞経験 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年度表彰、平成〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり		0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)		0.0
	企業 の 地 域 性 、 社 会 性 5 ・ 0 点	(a) 地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)				1.0	
上記以外				0.0	
(b) 社会貢献度		福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり		1.0
			災害協定の締結なし		0.0
(c) 地域貢献度 (平成〇年度または平成〇年度) ※管工事(営繕系を除く)のみ適用		過去2か年度における県または市町と消雪施設点検の契約を締結した実績の有無	実績あり		1.0
			実績なし		0.0
(d) 県内企業および県産品の活用		(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する ① 元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(別紙2)のうち〇〇品目以上に県産品を活用する	(1) および(2)を満たす		0.5
			上記以外		0.0
満点				技術提案を求める標準型	29.5
			技術提案を求めない簡易型	14.5	

(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。

2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

3. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。

(7) 管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事（営繕系）

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価 点数	
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	
企業 の 技 術 力 6 ・ 0 点	(a)同種工事の施工実績の有無 〔業種：〇〇工事〕 〔平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0	
			上記以外	0.0	
	(b)工事成績 〔業種：〇〇工事〕 〔平成〇年度から平成〇年度〕	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	7.0点以上 8.0点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3+0.5	0.5～ 3.2	
			7.0点未満	0.0	
	(c)優良工事表彰 〔業種：〇〇工事〕 〔平成〇年度表彰、平成〇年度表彰〕	過去2年間ににおける福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり 優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。 上記以外	0.5 0.0		
配 置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点	(a)同種工事の施工経験の有無 〔業種：〇〇工事〕 〔平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで〕	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.5 1.0	
			上記以外	0.0	
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級〇〇工事施工管理技士の資格を保有 上記以外	1.0 0.0	
	(c)若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級〇〇施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐 上記以外	0.5 0.0	
	(d)優良工事表彰受賞経験 〔業種：〇〇工事〕 〔平成〇年度表彰、平成〇年度表彰〕	過去2年間ににおける福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり 優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
企業 の 地 域 性 、 社 会 性 5 ・ 0 点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市（町）に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり) 〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり) 上記以外	2.5 1.0 0.0	
		(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし	1.0 0.0
			(c)地域貢献度	福井県との県有建築物に係る緊急災害時の災害協定の有無※1	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する ① 元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てを自ら施工する	(1)および(2)を満たす	0.5	
		(2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(別紙2)のうち〇〇品目以上に県産品を活用する	上記以外	0.0	
	満点	技術提案を求める標準型			29.5
技術提案を求めない簡易型			14.5		

(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
 2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
 3. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
 ※1 管工事においては県有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては県有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては県有機械設備または県有電気設備に係る協定に限る。

技術資料自己評価申請書

工事名 ○○○○○法面工事
工事場所 ○○○○地区 ○○市○○

企業名	企業の技術力				企業の地域性・社会性				配属予定技術者				技術評価点															
	様式第9号		様式第9・10号		様式第9号		様式第9号		様式第11号		様式第11号		小計		合計													
	施工実績の有無	加算点	ISO認証の有無	技術資格を保有する自社雇用技術者の配置の有無	工事成績	地域精進度	社会貢献度	果産品および果産品の活用	施工経験の有無	保有資格	若手担当技術者常駐の有無	果産工事加算点の有無	小計															
	有無	加算点	有無	加算点	平均(小数一位四捨五入)	主たる営業所	加算点	有無	加算点	有無	資格名	加算点	有無	加算点	有無	加算点												
最大	※1	1.5	有	0.5	80点以上 70~79点 (工事成績評定点の平均点×0.3+0.5)	○○市	2.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	有	0.5	※1	1.5	有	1.0	有	0.5	有	0.5	有	0.5	3.5	14.0	
最小	その他	0.0	無	0.0	70点未満	その他	0.0	無	0.0	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0

記載例

※2	1.0	有	0.5	7	79	3.2	○○市	2.5	有	1.0	有	0.5	8.7	※2	1.0	グラウンディング	1.0	有	0.5	無	0.0	無	0.0	無	0.0	2.5	11.2
0.0													0.0													0.0	0.0

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZ1P形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。

※1	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	
※2	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	

技術資料自己評価申請書

工事名 ○○○○○法面工事
工事場所 ○○○○地区 ○○市○○

企業名	企業の技術力				企業の地域性・社会性				配属予定技術者				技術評価点														
	様式第9号		様式第9・10号		様式第9号		様式第9号		様式第11号		様式第11号		小計		合計												
	施工実績の有無	加算点	ISO認証の有無	技術資格を保有する自社雇用技術者の配置の有無	工事成績	地域精進度	社会貢献度	果産品および果産品の活用	施工経験の有無	保有資格	若手担当技術者常駐の有無	果産工事加算点の有無	小計														
	有無	加算点	有無	加算点	平均(小数一位四捨五入)	主たる営業所	加算点	有無	加算点	有無	資格名	加算点	有無	加算点	有無	加算点											
最大	※1	1.5	有	0.5	80点以上 70~79点 (工事成績評定点の平均点×0.3+0.5)	○○市	2.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	※1	1.5	有	1.0	有	0.5	有	1.0	有	0.5	有	0.5	3.0	13.0
最小	その他	0.0	無	0.0	70点未満	その他	0.0	無	0.0	0.0	無	0.0	無	0.0	その他	0.0	無	0.0	0.0								

記載例

※2	1.0	有	0.5	7	79	3.2	○○市	2.5	有	1.0	有	0.5	8.7	※2	1.0	グラウンディング	1.0	有	0.5	2.5	11.2						
0.0													0.0													0.0	0.0

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZ1P形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。

※1	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	
※2	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	

様式第4号の2
(管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営業系を除く)

技術資料自己評価申請書

工事名
工事場所
○○○○○○○○○○工事
○○○○ ○○市○○

企業名	企業の技術力										企業の地域性・社会性						配置予定技術者				技術評価点						
	様式第9号					様式第9・10号					様式第9号			様式第11号			小計		小計		小計						
	施工実績の有無	優良工事 加算申請の有無	ISO認証有無	有無	加算点	地域精通度	社会貢献度	地域貢献度	県内企業および県 産品の活用	有無	加算点	保有資格	若手担当技術者常駐 の有無	優良工事 加算申請の有無	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	合計	合計			
	有無	加算点	有無	加算点	件数	平均 (0.5単位切上げ)	主たる 営業所	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	合計	合計			
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5	3.5	○○市	2.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	11.0	※1	1.5	一級管	1.0	有	0.5	有	0.5	3.5	14.5	
	※2	1.0					～	○○ 土木管 内	1.0								※2	1.0								～	
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	70点未満	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0	

配点

例○○○	※2	1.0	無	0.0	有	0.5	6	75	2.0	○○市	2.5	無	0.0	有	1.0	有	0.5	7.5	※2	1.0	一級管	1.0	有	0.5	無	0.0	2.5	10.0
------	----	-----	---	-----	---	-----	---	----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	---	-----	-----	----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	-----	------

自己評価点

例○○○																											0.0	0.0
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----	-----

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 【地域貢献度】(様式第9号)の項目については、「**管工事**」のみ。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZ1P形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。**不整合があった項目は、加算しないことがある。**
- 様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。

※1	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
※2	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

様式第4号の2
(管・電気・電気通信・機械器具設置・
消防施設工事)

技術資料自己評価申請書

工事名
工事場所
○○○○○○○○○○工事
○○○○川 ○○市○○

企業名	企業の技術力										企業の地域性・社会性						配置予定技術者				技術評価点					
	様式第9号					様式第9・10号					様式第9号			様式第11号			小計		小計		小計					
	施工実績の有無	優良工事 加算申請の有無	ISO認証有無	有無	加算点	地域精通度	社会貢献度	地域貢献度	県内企業および県 産品の活用	有無	加算点	保有資格	若手担当技術者常駐 の有無	優良工事 加算申請の有無	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	合計	合計		
	有無	加算点	有無	加算点	件数	平均 (0.5単位切上げ)	主たる 営業所	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	合計	合計		
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5	80点以上 70～79点	○○ 土木管 内	2.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	11.0	※1	1.5	一級管	1.0	有	0.5	有	0.5	3.5	14.5
	※2	1.0					～	○○	1.0								※2	1.0							～	
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	70点未満	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0

配点

例○○○	※2	1.0	無	0.0	有	0.5	6	75	2.0	○○市	2.5	無	0.0	有	1.0	有	0.5	7.5	※2	1.0	一級管	1.0	有	0.5	無	0.0	2.5	10.0
------	----	-----	---	-----	---	-----	---	----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	---	-----	-----	----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	-----	------

自己評価点

例○○○																											0.0	0.0
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----	-----

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZ1P形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。**不整合があった項目は、加算しないことがある。**
- 様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。

※1	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
※2	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

技術資料自己評価申請書

工事名
 工事場所
 ○○○○○○○○○○工事
 ○○○○ ○○市○○

企業名	企業の技術力										企業の地域性・社会性						配置予定技術者				技術評価点					
	様式第9号					様式第9・10号					様式第9号						様式第11号				小計					
	施工実績の有無		ISO認証の有無		加算点	地域精通度		社会貢献度		地域貢献度		県内企業および県産品の活用		施工経験の有無		保有資格		若手担当技術者常駐の有無		優良工事加算点の有無		小計				
	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点		
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	1.0	有	1.0	有	1.0	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5	3.5	14.5
	※2	1.0																								～
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0

配点

欄○○○	※2	1.0	無	0.0	有	0.5	6	75	2.0	○○市	2.5	無	0.0	有	1.0	有	0.5	7.5	※2	1.0	一般管	1.0	有	0.5	無	0.0	2.5	10.0
------	----	-----	---	-----	---	-----	---	----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	---	-----	-----	----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	-----	------

自己評価点

欄○○○																												0.0	0.0
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----	-----

注意

- ・事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- ・入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
- ・評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- ・『地域貢献度』（様式第9号）の項目については、「福井県との具有建築物に係る緊急災害時の災害協定」の有無を記載すること。
- ・様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- ・入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZ形式またはZIP形式により圧縮すること。
- ・入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
- ・様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。

※1	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの																									
※2	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの																									

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点	
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()				
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無				
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()			
	広域防災への取組の有無(*)	(土木一式工事の場合のみ評価する) <input type="checkbox"/> 取組あり ・ <input type="checkbox"/> 取組なし			
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	除雪契約の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外				

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去15年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点	
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()				
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無				
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()			
	広域防災への取組の有無(*)	(土木一式工事の場合のみ評価する) <input type="checkbox"/> 取組あり ・ <input type="checkbox"/> 取組なし			
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	除雪契約の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外				

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)		
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))		
	発注機関名	○○○○○○		
	工事場所	○○県○○市○○町○○		
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)		
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日		
工事概要	○○			
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点
県の工事成績評定を有しない場合で、建築基準法に適合していることを証明できる民間工事等の実績(*)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()			
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()		
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	福井県震災建築物 応急危険度判定士の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有(3名以上)・ <input type="checkbox"/> 有(2名)・ <input type="checkbox"/> 1名または無		
	福井県との県有建築物 に係る緊急災害時等における 災害協定締結の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無		
	指定工種を除く工種における 県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外		
指定品目数以上の 県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する(品目以上)・ <input type="checkbox"/> 活用しない			

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および健康保険証の写し)を添付資料として提出すること。

- 福井県の工事成績評定を有しない場合は、次の①、②のいずれかによる申請が可能。
 - ①国の工事成績評定を用いる場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 - ②民間工事等の実績を用いる場合は、該当箇所にマークし、様式第10号の2を併せて提出すること。
- 県産品の活用は、発注者が指定する品目数以上において県産品を活用する場合に評価する。様式第9号の4を添付すること。
- (*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去15年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)		
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))		
	発注機関名	○○○○○○		
	工事場所	○○県○○市○○町○○		
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)		
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日		
工事概要	○○			
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点
県の工事成績評定を有しない場合で、建築基準法に適合していることを証明できる民間工事等の実績(*)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()			
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()		
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	福井県震災建築物 応急危険度判定士の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有(3名以上)・ <input type="checkbox"/> 有(2名)・ <input type="checkbox"/> 1名または無		
	指定工種を除く工種における 県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外		
	指定品目数以上の 県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する(品目以上)・ <input type="checkbox"/> 活用しない		

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および健康保険証の写し)を添付資料として提出すること。

- 福井県の工事成績評定を有しない場合は、次の①、②のいずれかによる申請が可能。
 - ①国の工事成績評定を用いる場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 - ②民間工事等の実績を用いる場合は、該当箇所にマークし、様式第10号の2を併せて提出すること。
- 県産品の活用は、発注者が指定する品目数以上において県産品を活用する場合に評価する。様式第9号の4を添付すること。
- (*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点	
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()				
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無				
技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)	<input type="checkbox"/> 主たる鉄工作業のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士(構造物鉄工作業)」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外				
	自社雇用技能者の氏名		技能検定合格証の取得年・番号		
	○○ ○○		平成○○年 ○○○○号		
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()			
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
	指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外			

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、自社雇用技能者の健康保険証、技能検定合格証、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。
 (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去15年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点	
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()				
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無				
技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)	<input type="checkbox"/> 主たる鉄工作業のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士(構造物鉄工作業)」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外				
	自社雇用技能者の氏名		技能検定合格証の取得年・番号		
	○○ ○○		平成○○年 ○○○○号		
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()			
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
	指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外			

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、自社雇用技能者の健康保険証、技能検定合格証、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。
 (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評定		件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)		<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()			
ISO9001 認証取得(*)		<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()			
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	除雪契約の有無(*)	<input type="checkbox"/> 自社保有グレーダによる契約あり ・ <input type="checkbox"/> その他契約あり ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定資材における県産品の活用(*)		<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外			

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去15年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評定		件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点
ISO9001 認証取得(*)		<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()			
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	除雪契約の有無(*)	<input type="checkbox"/> 自社保有グレーダによる契約あり ・ <input type="checkbox"/> その他契約あり ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定資材における県産品の活用(*)		<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外			

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準	過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)		
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)	
	発注機関名	○○○○○○	
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線	
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)	
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日	
工事概要	○○		
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て) 点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()		
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*) <small>(※当該項目の加点を申請する場合は、様式第3号の2に記載した者(ノズルマン)のうち、「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する者を(1名以上)記載すること)</small>	<input type="checkbox"/> 発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外		
	自社雇用技能者の氏名	資格者証の取得年・番号	
	○○ ○○	平成○○年 ○○○○号	
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()	
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外	
指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外		

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、自社雇用技能者の健康保険証、資格者証、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。
 (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。
 ・「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」については、当様式に記載した者(のうち最低1名以上)が様式第3号の2においてノズルマンとして記載されていないなど、様式第3号の2と矛盾する場合は評価しないので注意すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準	過去15年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)		
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)	
	発注機関名	○○○○○○	
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線	
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)	
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日	
工事概要	○○		
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て) 点
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*) <small>(※当該項目の加点を申請する場合は、様式第3号の2に記載した者(ノズルマン)のうち、「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する者を(1名以上)記載すること)</small>	<input type="checkbox"/> 発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外		
	自社雇用技能者の氏名	資格者証の取得年・番号	
	○○ ○○	平成○○年 ○○○○号	
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()	
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外	
指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外		

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、自社雇用技能者の健康保険証、資格者証、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。
 (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。
 ・「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」については、当様式に記載した者(のうち最低1名以上)が様式第3号の2においてノズルマンとして記載されていないなど、様式第3号の2と矛盾する場合は評価しないので注意すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)		
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))		
	発注機関名	○○○○○○		
	工事場所	○○県○○市○○町○○		
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)		
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日		
	工事概要	○○		
工事成績評価	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()			
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()		
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
	消雪設備点検契約の有無(*)	(管工事の場合に記入) <input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ① 元請企業が「発注者が指定する工種を除く工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種を除く工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外		
発注者指定品目のうち指定品目数以上の県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する(品以上) ・ <input type="checkbox"/> 活用しない			

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、消雪設備点検契約書(管工事のみ)の写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。
 (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評価を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所にもとマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去15年間に、元請けとして完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)		
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))		
	発注機関名	○○○○○○		
	工事場所	○○県○○市○○町○○		
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)		
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日		
	工事概要	○○		
工事成績評価	件数	件	平均点(小数点第1位切捨て)	点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()			
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()		
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
	消雪設備点検契約の有無(*)	(管工事(営繕系を除く)の場合に記入) <input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ① 元請企業が「発注者が指定する工種を除く工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種を除く工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外		
発注者指定品目のうち指定品目数以上の県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する(品以上) ・ <input type="checkbox"/> 活用しない			

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、消雪設備点検契約書の写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。
 (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評価を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所にもとマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)	
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))	
	発注機関名	○○○○○○	
	工事場所	○○県○○市○○町○○	
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)	
	工期	平成○年○月○日 ~ 平成○年○月○日	
	工事概要	○○	
工事成績評価	件数	_____ 件	平均点(小数点第1位切捨て) _____ 点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度(_____) 表彰名(_____) 工事名称(_____)		
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地(_____)	
	災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
	福井県との県有建築物に係る緊急災害時の災害協定の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無 <small>※管工事においては県有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては県有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては県有機械設備または県有電気設備に係る協定に限る。</small>	
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ① 元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外	
発注者指定品目のうち指定品目数以上の県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する(_____品以上) ・ <input type="checkbox"/> 活用しない		

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
 ・福井県の工事成績評価を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 ・(*)は該当する箇所には■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

主任（監理）技術者の資格・工事経験

配置予定技術者の 従事役職・氏名・生年月 日・年齢	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)	
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業	
法令による資格・免許 等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)	
優良工事表彰受賞 による加点申請 (*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 () 表彰名 () 工事名称 () 受賞工事における従事役職 ()	
施工経験を評価する 基準	過去20年間に、元請け企業の主任（監理）技術者、または元請け企業の若 手担当技術者（福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限 る）として完成・引渡し完了した同種工事に従事した経験を有すること。（評 価対象の同種工事を1件のみ記入）	
同 種 工 事 の 名 称 等 (1 件 の み)	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額(税込)を記入する。)
	工期	平成〇年〇月〇日 ~ 平成〇年〇月〇日
	従事役職	〇〇技術者
	工事概要	〇〇〇〇
若手担当技術者 の常駐 (*)	<input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生(〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生(〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)	
継続学習への取組み 状況	証明日 (年 月 日) 取得単位数 () ユニットまたは単位 証明書の期間 () 年間	

注意：上記記載の内容が確認できる資料（CORINS工事カルテ、施工図面、設計書、資格者証、(社)全国土木施工
管理技士会連合会（土木一式工事、鋼構造物工事の場合）、または(社)日本建築士連合会・建築CPD運営会議（建
築一式工事の場合）の発行する学習履歴証明書等の写し）を添付すること。

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付すること。
- (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を添付すること。)
- 同種工事の名称等に、若手担当技術者として従事した工事経験を記入する場合は、福井県が発行した若手担当技術者従
事経験証明書の写しを併せて提出すること。
- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の
最低となる配置予定技術者とする。
- なお、配置予定技術者を特定できず、複数枚提出する場合で、若手担当技術者の常駐を申請する場合は、配置予定技術
者毎に常駐申請をする可能性のある若手担当技術者すべてを記載すること。
- (*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における
総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

主任（監理）技術者の資格・工事経験

配置予定技術者の従 事役職・氏名・生年月 日・年齢	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)	
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業	
法令による資格・免許 等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)	
優良工事表彰受賞 による加点申請 (*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 () 表彰名 () 工事名称 () 受賞工事における従事役職 ()	
施工経験を評価する 基準	過去15年間に、元請け企業の主任（監理）技術者、または元請け企業の若 手担当技術者（福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限 る）として完成・引渡し完了した同種工事に従事した経験を有すること。（評 価対象の同種工事を1件のみ記入）	
同 種 工 事 の 名 称 等 (1 件 の み)	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額(税込)を記入する。)
	工期	平成〇年〇月〇日 ~ 平成〇年〇月〇日
	従事役職	〇〇技術者
	工事概要	〇〇〇〇
若手担当技術者 の常駐 (*)	<input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生(〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生(〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)	
継続学習への取組み 状況	証明日 (年 月 日) 取得単位数 () ユニットまたは単位 証明書の期間 () 年間	

注意：上記記載の内容が確認できる資料（CORINS工事カルテ、施工図面、設計書、資格者証、(社)全国土木施工
管理技士会連合会（土木一式工事、鋼構造物工事の場合）、または(社)日本建築士連合会・建築CPD運営会議（建
築一式工事の場合）の発行する学習履歴証明書等の写し）を添付すること。

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付すること。
- (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を添付すること。)
- 同種工事の名称等に、若手担当技術者として従事した工事経験を記入する場合は、福井県が発行した若手担当技術者従
事経験証明書の写しを併せて提出すること。
- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の
最低となる配置予定技術者とする。
- なお、配置予定技術者を特定できず、複数枚提出する場合で、若手担当技術者の常駐を申請する場合は、配置予定技術
者毎に常駐申請をする可能性のある若手担当技術者すべてを記載すること。
- (*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における
総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

